

※ 押印は不要です。

**入札参加資格の審査票（県外に本店を有する者）**

新規 <input type="checkbox"/>		所属等： <input style="width: 100%;" type="text"/>	Mail： <input style="width: 100%;" type="text"/>
継続 <input type="checkbox"/>	受付番号： <input style="width: 100%;" type="text"/>	書類作成者連絡先 <input style="width: 100%;" type="text"/>	電話番号： <input style="width: 100%;" type="text"/>

提出の有無	番号	内 容	※行政庁確認欄 (記載不要)
		※ 1, 21~23は別途クリップで留めること。	
		ファイルの色（県外）緑色 ※ ファイルの表面及び背面に会社名を記入すること。	
	1	電算入力票〔測量・建設コンサルタント等業務〕 ※別途クリップ留め (様式③)	
	2	コンサルタント審査票（当該様式）	
	3	測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書 (様式①)	
	4	測量等実績調書 (様式②)	
	5	契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届 (様式④)	
	6	委任状 (様式⑤)	
	7	【測量を申請する者】測量業者登録通知書又は登録証明書	※ 令和5年8月31日までの登録が必要
	8	【建築関係建設コンサルタント業務を申請する者】建築士事務所登録通知書又は登録証明書	
	9	【補償関係建設コンサルタント業務（不動産鑑定）を申請する者】不動産鑑定業者登録通知書又は登録証明書	
	10	【地質調査業務を申請する者】地質調査業者登録通知書又は現況報告書	※ 国の登録を受けている者は提出
	11	【補償関係建設コンサルタント業務を申請する者】補償コンサルタント登録通知書又は現況報告書	
	12	【土木関係建設コンサルタント業務を申請する者】建設コンサルタント登録通知書又は現況報告書	
	13	労災保険料納入証明書（写し） (証明先：労働基準監督署・局)	
	14	【県内に営業所がある場合のみ】県税納税証明書（未納がない旨の証明）（原本） (証明先：県地域振興局・支庁)	
	15	消費税納税証明書（「その3」：未納がない旨の証明）（写し） (証明先：税務署)	
	16	財務諸表（直前1期分のみで可）（写し）	
	17	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書	
	18	健康保険加入に関する証明書（写し）	①健康保険・厚生年金保険は領収済通知書、年金事務所への届出書等の加入がわかる書類を添付 ②雇用保険については、雇用保険料納入証明書等の加入がわかる書類を添付
	19	厚生年金保険加入に関する証明書（写し）	
	20	雇用保険加入に関する証明書（写し）	
	21	誓約書（別記様式（第6条関係）） ※別途クリップ留め	
	22	自己及び自社の役員等の名簿 ※別途クリップ留め	
	23	(法人) 商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（写し） ※別途クリップ留め ※「登記情報提供サービス」で取得したものは不可 (個人事業主) 事業主の住民票（写し） ※別途クリップ留め	
	24	(経常共同企業体で申請する者のみ) 競争参加願及び共同企業体協定書	
	25	(事業協同組合等で申請する者のみ) 構成員の一覧表	

## 【記載要領】

- ・ 様式は今回見直しを行い変更しているため、必ず今回示した所定のものを使用すること。（前回の様式等の場合は、受付不可）
- ・ 当該審査票の「提出の有無」欄には、提出した書類の箇所に「○」を記載し、提出を要しない書類の箇所には何も記載しないこと。
- ・ 様式③、「誓約書」、「自己及び自社の役員等の名簿」、「商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)」又は「住民票」については、ファイルに綴じないでこれらを別葉でクリップに綴じて提出し、その他の書類については番号順にファイルに綴じること。
- ・ 各種証明書関係は直近3か月以内に発行したものを提出すること。（「14. 県税納税証明書」は原本、他は写しの提出でも可）
- ・ 様式①の「登録を受けている事業」欄に登録事業等を記載する場合には、添付書類として該当する証明書等を提出すること。(写しでも可)  
なお、「測量」、「建築関係建設コンサルタント」及び「補償関係コンサルタント(不動産鑑定)」を申請する方は、それぞれ測量法第55条、建築士法第23条、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を令和5年8月31日までに受けていることが条件となります。
- ・ 労災保険料納入証明書は、ホームページに掲載している様式以外でも、労災保険料に未納がない旨の労働局や労働保険事務組合が証明している証明書（「労働保険料等納入証明書」等）の写しでも可  
労災保険料納入証明書が発行されない場合については申請する契約締結営業所に係る ①労働保険概算・確定保険料申告書 及び ②領収書（令和5年度第1期分）（当該保険料の領収がわかるもの）の写しを添付すること（必ず①及び②の両方提出すること。）  
なお、本人・家族・夫婦のみで経営しており、労災保険料納入の実績がない場合は、申立書（様式はホームページに掲載のもの）を提出すること。
- ・ 消費税納税証明書（その3）は、消費税及び地方消費税に未納がない旨の証明を受けること。個人については「その3の2」、法人については「その3の3」の証明書でも可
- ・ ア 県内に営業所があり、個人住民税の特別徴収を実施している場合は1にチェックし、営業所のある各市町村から発行される所定の様式で納入した特別徴収に係る領収証書の写しを様式に貼り付けること。  
イ 県内の複数の市町村に営業所がある場合は、従業員が一番多い市町村分の領収証書の写しを貼り付けること。  
ウ 県内に営業所がない場合は2にチェックすること。  
エ 県外の本店が一括して個人住民税を振り込んでいる場合は、市町村から領収証書の送付は行われないのでチェック3に該当となるが、以下の内容全てが確認できる金融機関からの明細書等の添付があれば、市町村の確認印は不要とする。  
① 「個人住民税」又は「地方税」の支払いであることが判る明細書等であること。  
② 概ね3か月以内の納付月であること。  
③ 申請者の名称の記載があること。  
④ 納付先の市町村の記載があること。
- ・ オ 県内に営業所があるが徴収の対象となる従業員がいない場合は4にチェックし、営業所のある市町村の住民税担当課で確認を受けること。
- ・ 社会保険及び雇用保険の加入がわかる書類については別紙「社会保険・雇用保険への加入について」を参照すること。
- ・ ア ・ 経常共同企業体として申請する場合は、様式①、様式②、様式③、様式④、様式⑤、「誓約書」、「自己及び自社の役員等の名簿」、「商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)」、「競争参加願」及び「共同企業体協定書」が必要書類となります。  
・ 様式①の「測量等実績高」、「自己資本額」、「常勤職員数」、「技術職員及び事務職員の数」は、各構成員の合計を記載すること。  
なお、「営業年数」は代表者に係る年数を記載すること。
- ・ イ 更に各構成員ごとに様式①の2ページ目、様式②及び上記番号7～23の必要な書類を作成・添付すること。  
なお、様式①の2ページ目については、構成員の名称を明示すること。



08 ～ 12 測量等実績高（消費税抜き）

① 入札参加資格 業種区分	② 申請 業種 （「◎」で表示）	③ 直前2年度分決算		④ 直前1年度分決算		⑤ 直前2か年間の 年間平均実績高 （千円）
		年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	年 月から 年 月まで （千円）	
地質調査業務						
測量						
建築関係建設コンサルタント業務						
補償関係コンサルタント業務						
土木関係建設コンサルタント業務						
その他	—					
合計	—					

16 自己資本額  
（純資産額）  千円

16 営業年数  年

16 常勤職員数  
（実数）  人

【記載要領】

08 ～ 12 「測量等実績高（消費税抜き）」は、令和5年8月31日までに迎えた直近の決算日から直前2年間の実績を記載すること。（千円未満切り捨て。）

ア 「②申請業種」は、入札参加資格申請をする業種に◎を記載すること。（直前2年間に実績の無い業種は申請不可）

イ 「その他」は、入札参加資格業種区分に記載している業種のうち、申請を行わない業種の実績高を記載すること。

16 「自己資本額」は、令和5年8月31日までに迎えた直近の決算により記載すること。（千円未満切り捨て。）

ア 貸借対照表の「純資産合計」の額を記載すること。

イ 個人で青色申告の方は、貸借対照表の「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」の額を記載すること。

ウ 個人で白色申告の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」と記載すること。

エ 組合にあっては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

16 「営業年数」は、令和5年8月31日までに迎えた直近の決算日までの年数を記載する。（1年に満たない月数は切り捨て。）

16 「常勤職員数」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤役員を、個人の場合は事業主を含む）をいい、パートタイム労働者等を含めないものとし、令和5年8月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※ 経常共同企業体で申請する者は、「測量等実績高」、「自己資本額」、「役員報酬」、「給与手当」及び「常勤職員数」は各構成員の合計を、「営業年数」は代表者に係る年数をそれぞれ記載すること。

13 ～ 14 技術職員及び事務職員の数（人数を記載）

01一級建築士	02二級建築士	03一級土木 施工管理技士	04二級土木 施工管理技士	05測量士	06環境計量士	07不動産 鑑定士	08土地家屋 調査士	09技術士	10第一種電気 主任技術者	11伝送交換 主任技術者	12線路主任 技術者	13RCCM	14一級さく井 技能士
15地すべり 防止工事士	16地質情報 管理士	17地質調査 技士	18補償業務 管理士	19公共用地 経験者	20コンクリ ート診断士	21コンク リート構造 診断士	22土木学会認定 土木技術者 (二級除く)	23農業土木 技術管理士	24畑地かん がい技士	25土地改良 専門技術者	26土地改良 業務管 理者	27建築基準 適合判定 者	28建築積算士 (建築積算資格者)
29建築設備士	30一級電気工 事施工管理 技士	31二級電気工 事施工管理 技士	32一級管工 事施工管理 技士	33二級管工 事施工管理 技士	34構造設計 一級建築士	35設備設計 一級建築士	36農業水利施 設機能総合 診断士	01～36の計	37左記以外 の技 術者	38事務職員合 計			

※合計は前ページの「16 常勤職員(実数)」と同数かそれ以上の数となります。

15 技術士及びRCCMの内訳（人数を記載）

	01河川砂防 海岸海洋	02港湾・空港	03電力土木	04道路	05上水道・ 工業用水	06下水道	07農業土木	08森林土木	09造園	10都市・地 方計 画	11地質
技術士											
RCCM											
	12土質・基礎	13鋼構造コ ンクリート	14トンネル	15施工計画 施工設備積算	16建設環境	17機 械 (部門)	18水産土木	19電気電子 (部門)	20総合技術 監 理	合計	
技術士											
RCCM											

【記載要領】

「13～14 技術職員及び事務職員の数」及び「15 技術士及びRCCMの内訳」については、令和5年8月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。

※ 経常共同企業体で申請する者は、各構成員の合計を記載すること。

「13～14 技術職員及び事務職員の数」の「09技術士」及び「13RCCM」は、「15 技術士及びRCCMの内訳」のそれぞれの合計と一致すること。

## 測 量 等 実 績 調 書

※完成年月が令和5年8月31日までに迎えた  
直前2年分の決算期内か確認

(入札参加資格業種区分)

業種細 目番号	注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完 成 年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

**【記載要領】**

- ・ 本表は、入札参加資格資格業種区分別（様式①の2頁の「08～12 測量等実績高」の◎を付した入札参加資格業種区分別）に作成すること。
- ・ 令和5年8月31日までに迎えた**直前2年分の決算期内の完成業務**について、電算入力票の項番「09」～「12」の「入札参加を申請する業種細目」で◎を付した全ての業種細目について、それぞれ金額の一番大きいもの1件を記載すること。  
地質調査業務については、業種細目がないため業種細目番号は空欄にして作成すること。
- ・ 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。（千円未満切り捨て。）

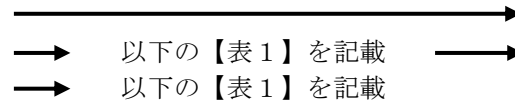
様式④（県外業者用）

契約締結営業所及び鹿児島県内の営業所に関する届

記載前に必ず記載要領を御覧ください。

鹿児島県と契約を締結する営業所

- [        ] 本店
- [        ] 本店以外の鹿児島県外の営業所
- [        ] 鹿児島県内の営業所



〔 鹿児島県との契約締結は行わないが、鹿児島県内に営業所がある場合は【表2】も併せて記入 〕

04 ～ 05 （電算入力票の項番）

【表1】 鹿児島県との契約締結営業所

(1) 名 称	
(2) 代 表 者 名	
(3) 電 話 番 号	— —
(4) 郵 便 番 号	—
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	
② 区（市）郡・町村名	
③ 下位住所（②以外）	

06 ～ 07 （電算入力票の項番）

【表2】 鹿児島県内の営業所

(1) 名 称	
(2) 代 表 者 名	
(3) 電 話 番 号	— —
(4) 郵 便 番 号	—
(5) 所 在 地	
① 都 道 府 県 名	鹿児島県
② 区（市）郡・町村名	
③ 下位住所（②以外）	

記載要領

- 1 鹿児島県と契約を締結する営業所  
該当する欄の [        ] にいずれか1つ○印を付けて下さい。
- 2 【表1】 鹿児島県との契約締結営業所
  - (1) 鹿児島県との契約締結営業所について記載してください。  
（本店で契約締結する場合は、記載不要です。）
  - (2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表1に鹿児島県内の営業所の状況を記載してください。  
（〔注意〕この場合は、「【表2】 鹿児島県内の営業所」には記載しないでください。）
- 3 【表2】 鹿児島県内の営業所
  - (1) 鹿児島県内の営業所について記載してください。
  - (2) 鹿児島県内の営業所を契約締結営業所とする場合は、表2には記載しないで下さい。  
（この場合の鹿児島県内の営業所は、「【表1】 鹿児島県との契約締結営業所」に記載してください。）
  - (3) 本店を契約締結営業所とした場合でも、鹿児島県内に営業所を有している場合は記載してください。

様式⑤（県外業者用）

# 委 任 状

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

私は、下記の者に、鹿児島県が令和6年4月1日以降に発注する測量・建設コンサルタント等業務に関する次の権限を委任します。  
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受任者) 住 所

商号又は名称

代表者氏名

## 委任事項

- 1 見積り及び入札について
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 保証金又は保証物の納付，還付，請求及び領収について
- 4 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 5 復代理人の選任について
- 6 特定共同企業体を結成し，協定を締結する件



様式③

電算入力票〔測量・建設コンサルタント等業務〕

受 付 印



項番 県内県外区分 申請区分（監理課で記入） 受付番号（監理課で記入）

1	3	4	5
0 1			

(1. 県内2. 県外) (1. 修正, 2. 削除, 空白新規)

1	3	10	20	30
0 2	[フリガナ]			

本店の商号名称

31	32	40	50	60	70	76
----	----	----	----	----	----	----

代表者名

77	87	100
----	----	-----

郵便番号 電話番号

101	104	108	120
-----	-----	-----	-----

1	3	5	7	15	25
0 3	都道府県のコード				区(市)郡町村

(市と区, 郡と町村の間には空白を置く)

[下位住所]

29	39	49	59	64
----	----	----	----	----

(左詰めとし途中に空白を置かない)

1	3	15	32
0 4	契約締結事務所 (県外業者用)		

※ 項番04~07は県外業者用 (県内業者は記載不要)

代表者名

33	45	56
----	----	----

郵便番号 電話番号

57	60	64	76
----	----	----	----

1	3	5	7	15	25
0 5	都道府県のコード (県外業者用)				区(市)郡町村

(市と区, 郡と町村の間には空白を置く)

[下位住所]

29	39	49	59	64
----	----	----	----	----

(左詰めとし途中に空白を置かない)

1	3	15	32
0 6	鹿児島営業所 (県外業者用)		

代表者名

33	45	56
----	----	----

郵便番号 電話番号

57	60	64	76
----	----	----	----

1	3	5	7	15	25
0 7	都道府県のコード (県外業者用)				4 6 区(市)郡町村

(郡と町村の間には空白を置く)

[下位住所]

29	39	49	59	64
----	----	----	----	----

(左詰めとし途中に空白を置かない)

元号（4. 平成, 5. 令和）

0 8

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（登録規程）		
業種	： 地質調査業務		千 円	年	月	日

元号（4. 平成, 5. 令和）

0 9

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（測量法）		
業種	： 測量		千 円	年	月	日

入札参加を申請する業種細目	01 測量一般	02 地図調整	03 航空測量
	実績業種に「◎」		
希望業種に「○」			

上段, 下段両方に「◎」または「○」がつくことはありません。

元号（4. 平成, 5. 令和）

1 0

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（建築士法）		
業種	： 建築関係建設コンサルタント業務		千 円	年	月	日

入札参加を申請する業種細目	01 建築一般	02 意匠	03 構造	04 空調	05 給排水衛生	06 電気	07 建築積算	08 機械積算	09 電気積算	10 調査			
	実績業種に「◎」									外壁劣化	特殊建築物	耐震診断	その他
希望業種に「○」													

上段, 下段両方に「◎」または「○」がつくことはありません。

元号（4. 平成, 5. 令和）

1 1

入札参加を申請する場合に「◎」を記載			直前2か年間の年間平均実績高	登録年月日（不動産鑑定法又は登録規程）		
業種	： 補償関係コンサルタント業務		千 円	年	月	日

国の登録規程への登録状況	01 土地調査	02 土地評価	03 物件	04 機械工作物	05 営業補償	06 事業損失	07 補償関連	08 総合補償
	登録部門に「◎」							

入札参加を申請する業種細目	01 土地調査	02 土地評価	03 物件	04 機械工作物	05 営業補償	06 事業損失	07 補償関連	08 総合補償	09 不動産鑑定	10 登記手続等
	実績業種に「◎」									
希望業種に「○」										

上段, 下段両方に「◎」または「○」がつくことはありません。

1	2	入札参加を申請する場合に「◎」を記載										直前2か年間の年間平均実績高										登録年月日（登録規程）		
		業種： 土木関係建設コンサルタント業務										千円										年 月 日		

1	3	国の登録規程への登録状況																				
		01 河川砂防海	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 鉄道	06 上水道・工業用水	07 下水道	08 農業土木	09 森林土木	10 造園	11 都市計画・地方計画	12 地質	13 土質・基礎	14 鋼構造コンクリート	15 トンネル	16 施工計画・施工設備積算	17 建設環境	18 機械	19 水産土木	20 電気電子	21 廃棄物
登録部門に「◎」																						

1	4	入札参加をる目的																														
		01 河川砂防海	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 鉄道	06 上水道・工業用水	07 下水道	08 農業土木	09 森林土木	10 造園	11 都市計画・地方計画	12 地質	13 土質・基礎	14 鋼構造コンクリート	15 トンネル	16 施工計画・施工設備積算	17 建設環境	18 機械	19 水産土木	20 電気電子	21 廃棄物	22 交通量調査	23 環境調査	24 経済調査	25 水質等分析	26 宅地造成	27 電算関係	28 計算業務	29 資料等整理	30 施工管理	
実績業種に「◎」																																
希望業種に「○」																																

上段, 下段両方に「◎」または「○」がつくことはありません。

1 3 技術職員及び事務職員の数

1	3	01 一級建築士	02 二級建築士	03 一級施工管理技士	04 二級施工管理技士	05 測量士	06 環境計量士	07 不鑑動産士	08 土地調査士	09 技術士	10 第一種技術士	11 主任技術士	12 線路技術士	13 R C C M	14 一級地工士	15 地工士	16 地質調査士	17 地質調査士	18 補償業務士	19 公経用地者	20 コンクリート	21 コンクリート	22 土木学会認定者	23 農技術管理士	
人数		3	7	11					31				51								71				91

1	4	24 畑技地かんがい士	25 土専門技術改良者	26 土地改良管理補償者	27 建築基準適合者	28 建築積算士	29 建築設計士	30 一級工電管理工事士	31 二級工電管理工事士	32 一級工管理工事士	33 二級工管理工事士	34 構一級建築設計士	35 設一級建築設計士	36 農機総合診断士	01 ↓ 36 の計	37 左記以外の者	38 事務職員	合計
人数		3	7	11					31					51				71

1 5 技術士及び R C C M の内訳

1	3	4	7	10	31	61	70	01 河川岸砂防洋	02 港湾・空港	03 電力土木	04 道路	05 上工業用水	06 下水	07 農業土木	08 森林土木	09 造園	10 都市計画	11 地地	12 土質・基礎	13 鋼コンクリート	14 トンネル	15 施工設備積算	16 建設環境	17 機（部門）	18 水産土木	19 電（気部門）	20 総合技術監理	合計
1. 技術士																												
2. R C C M																												

1	6	自己資本額（純資産額）	千円	営業年数	年	常勤職員数	人（実数）
---	---	-------------	----	------	---	-------	-------

# 個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

住所  
商号又は名称  
代表者氏名

チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

## 1 <領収証書の写しを貼付>

- 当事業所は、現在、鹿児島県\_\_\_\_\_市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。  
→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

## 2 <県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合>

- 当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、 かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3 <input type="checkbox"/>	<特別徴収の実施確認>  当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市 町 村 確 認 印	
4 <input type="checkbox"/>	<特別徴収義務が無い場合>  当事業所は、個人住民税について特別徴収義務の無い事業所です。	市 町 村 確 認 印	
5 <input type="checkbox"/>	<特別徴収義務があるが実施していない場合>  当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	市 町 村 確 認 印	

受付番号

別記様式（第6条関係）

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県測量・建設コンサルタント等業務入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第3条第2項に規定する審査のため、下記の事項について、鹿児島県知事が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22条）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
  - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用している者
  - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所

（ふりがな）

氏 名

〔 法人その他の団体にあつては、  
本店の所在地、名称及び代表  
者の氏名 〕

注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。

2 「法人等」とは、要綱第2条第4号のとおりです。

3 「役員等」とは、要綱第2条第6号のとおりです。

受付番号	
------	--

(別紙)

自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称				
住所又は主たる事務所の所在地				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			

- 注1 代表者も含めて作成してください。
- 2 県外業者は契約締結営業所長も含む。
- 3 監査役は記入不要。
- 4 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。
- 5 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第3条第2項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。